



平成22年11月16日

各位

会社名 株式会社ディー・ディー・エス
代表者 代表取締役社長 三吉野 健滋
(東証マザーズ・コード番号 3782)
問合せ先 I R室長 鈴木 達也
電話番号 052-533-1202
(URL <http://www.dds.co.jp>)

〔訂正〕「平成21年12月期 第2四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成21年8月11日に公表いたしました「平成21年12月期 第2四半期決算短信」の記載内容に訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正前と訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

記

1. 訂正の対象となる決算短信
平成21年12月期第2四半期決算短信（平成21年8月11日公表）
2. 訂正の理由
本日開示の「過年度決算短信、四半期決算短信、有価証券報告書、四半期報告書及び有価証券届出書の訂正について」をご参照ください。
3. 訂正の箇所
〈訂正前〉

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス
コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 達也 TEL 052-533-1202
四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	167	-	<u>△262</u>	-	<u>△282</u>	-	<u>△881</u>	-
20年12月期第2四半期	1,345	41.0	40	-	26	-	14	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第2四半期	<u>△18,533</u>	<u>03</u>	-	-
20年12月期第2四半期	309	86	305	05

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年12月期第2四半期	<u>1,029</u>	<u>△548</u>	<u>△54.0</u>	<u>△11,676</u>	<u>22</u>			
20年12月期	<u>1,857</u>	<u>237</u>	<u>12.4</u>	<u>4,851</u>	<u>43</u>			

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 △555百万円 20年12月期 230百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	-	-	0	00	-	-	0	00	0	00
21年12月期	-	-	0	00	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
21年12月期 (予想)	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	-	-	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,240	△34.5	70	-	35	-	△371	-	△7,806	08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期 2 Q	47,572株	20年12月期	47,572株
② 期末自己株式数	21年12月期 2 Q	0株	20年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計）	21年12月期 2 Q	47,572株	20年12月期 2 Q	47,572株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の業績予想は、本業務予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業における在庫調整も一巡し、景気は下げ止まりをみせたものの、企業収益の低迷から依然として厳しい雇用情勢は続き、消費者マインドも低迷して先行き不透明感が広がりました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、こうした経営環境を反映して、見込み顧客の情報セキュリティ予算執行が滞るなど非常に厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、地方自治体を始めとして、情報セキュリティにおける認証基盤整備に対するニーズは引き続き高く、今後の景気回復にあわせて予算執行の延期や凍結の解除などが予測される動きが見られました。

このような状況下にあつて当社グループは、ハイブリッドアルゴリズム製品の拡販や、指紋認証のみならず他の認証方式も一元管理する多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」のプロモーション活動を積極的に推し進めてまいりましたが、昨年来の景気悪化による見込顧客のセキュリティ予算執行の延期や削減により、また事業の選択と集中によって指紋認証を中心としたバイオメトリクス事業と受託事業に注力することとして不採算部門であった新規事業から撤退したこと、ならびに当社財務基盤の信用力低下等もあつて、売上は低調に推移いたしました。

受託開発事業におきましては、売上・利益ともに計画どおり推移しましたが、当該事業の傾向として12月検収が多く、例年、年度前半における売上は比較的少ない傾向もあり、年度事業計画に占める水準は低く推移いたしました。これは、事業年度の期首を4月とする顧客が多いことから、これらの顧客からの受注は6月以降に顕在化することによるものです。

また、当連結累計期間より経営再建を目指すために収益事業への選択と集中を進め、不採算・低収益事業からの撤退・人員整理を実施するなどの経費削減に取り組む一方、財務基盤強化のための施策を最優先課題の一つとして取り組みました。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、167,275千円（前年同四半期は1,345,684千円）となりました。損益面におきましては、前述の通り利益率の改善に努めているものの一時的な費用発生などにより営業損失262,803千円（前年同四半期は営業利益40,078千円）、経常損失282,923千円（前年同四半期は経常利益26,797千円）となりました。また、投資有価証券評価損233,667千円、貸倒引当金繰入額134,138千円、事業整理損89,733千円、たな卸資産評価損54,804千円、固定資産の減損損失47,463千円、建物附属設備等の固定資産除却損25,972千円などにより592,779千円の特別損失を計上したことにより、四半期純損失は881,653千円（前年同四半期は四半期純利益14,121千円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,029,068千円となりました。これは現金及び預金、売掛金の減少、貸倒引当金の計上、無形固定資産の減損損失計上等によるものです。

負債は短期借入金増加等により1,577,770千円となりました。

純資産については利益剰余金の減少もあり、△548,702千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、情報セキュリティにおける認証基盤再整備へのニーズはあるものの、引き続き景気低迷感から、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいことが見込まれます。こうした状況の中にあつて、収益事業への選択と集中を引き続き行い、業務・資本提携先とのシナジー効果を生み出す新たな営業活動を展開するなどして業績の確保に努めてまいります。

平成21年12月期通期業績予想につきましては、平成21年7月23日開催の臨時株主総会において承認された第三者割当による新株式発行の一部が失権したことにより、今後の資金調達及び業務提携を検討しておりますが、そうした要因による数値の集計ができ次第、速やかに情報開示をいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第50号 平成20年8月7日）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純損失は、54,804千円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。

なお、この適用に伴う損益への影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この適用に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,103	138,999
受取手形及び売掛金	154,990	453,534
商品及び製品	<u>324,907</u>	<u>333,513</u>
仕掛品	18,011	4,872
原材料及び貯蔵品	36,208	46,849
その他	105,054	185,838
貸倒引当金	$\Delta 42,135$	—
流動資産合計	<u>615,139</u>	<u>1,163,607</u>
固定資産		
有形固定資産	33,318	<u>60,523</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	207,607	192,756
その他	614	63,078
無形固定資産合計	<u>208,221</u>	<u>255,834</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	156,288	310,029
長期売掛金	711,599	613,514
その他	16,100	67,039
貸倒引当金	$\Delta 711,599$	$\Delta 613,514$
投資その他の資産合計	<u>172,388</u>	<u>377,069</u>
固定資産合計	<u>413,929</u>	<u>693,427</u>
資産合計	<u>1,029,068</u>	<u>1,857,035</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,657	323,313
短期借入金	544,121	95,000
1年内返済予定の長期借入金	299,267	287,264
未払法人税等	10,741	7,742
賞与引当金	35,500	6,642
その他	134,614	394,681
流動負債合計	<u>1,113,901</u>	<u>1,114,643</u>
固定負債		
長期借入金	440,668	478,893
退職給付引当金	10,475	9,431
その他	12,725	16,516
固定負債合計	<u>463,869</u>	<u>504,840</u>
負債合計	<u>1,577,770</u>	<u>1,619,484</u>

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,895	1,041,895
資本剰余金	1,137,778	1,137,778
利益剰余金	<u>△2,691,936</u>	<u>△1,810,283</u>
株主資本合計	<u>△512,262</u>	<u>369,390</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△99,926
為替換算調整勘定	<u>△43,199</u>	<u>△38,672</u>
評価・換算差額等合計	<u>△43,199</u>	<u>△138,598</u>
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	<u>△548,702</u>	<u>237,550</u>
負債純資産合計	<u>1,029,068</u>	<u>1,857,035</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	167,275
売上原価	<u>120,067</u>
売上総利益	<u>47,208</u>
販売費及び一般管理費	<u>310,011</u>
営業損失(△)	<u>△262,803</u>
営業外収益	
受取利息及び配当金	144
為替差益	16,272
雑収入	4,418
営業外収益合計	<u>20,835</u>
営業外費用	
支払利息	25,065
雑損失	15,029
その他	860
営業外費用合計	<u>40,955</u>
経常損失(△)	<u>△282,923</u>
特別利益	
固定資産売却益	53
退職給付引当金戻入額	36
貸倒引当金戻入額	707
特別利益合計	<u>797</u>
特別損失	
固定資産除却損	25,972
投資有価証券売却損	7,000
たな卸資産評価損	54,804
減損損失	47,463
投資有価証券評価損	233,667
貸倒引当金繰入額	134,138
事業整理損	89,733
特別損失合計	<u>592,779</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△874,906</u>
法人税、住民税及び事業税	6,746
法人税等合計	6,746
四半期純損失(△)	<u>△881,653</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間においても140,832千円の営業損失および、554,790千円の四半期純損失を、当第2四半期連結累計期間においても262,803千円の営業損失および、881,653千円の四半期純損失を計上しております。その結果として、当第2四半期連結会計期間末の純資産は△548,702千円の債務超過となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、新規事業への拡大を求めています当社の事業につき選択と集中を行うと共に、収益性の改善と財務体質の強化を中心として今後の業績の改善を図るために以下の施策を進めております。

- ① 前期以前に展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に集中する体制を整えました。
- ② 一部滞留売掛債権につきましては、法的手続きを行使しており滞留売掛債権の積極的な回収を進めるとともに一部資産（有価証券）の売却を実施し、キャッシュ・フローの改善を進めています。
- ③ 利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムを重点的に販売活動を進め利益率とキャッシュ・フローの改善に努めています。
- ④ 財務体質強化の施策として、2009年7月23日の臨時株主総会において決議しました第三者割当による新株発行での増資を行いました。が、払込期限である2009年7月24日に現物出資（デット・エクイティ・スワップ）で317,760千円（31,776株）、金銭出資で89,000千円（8,900株）の増資が行われ、結果203,380千円の資本増加を致しましたが、金銭出資予定の一部である180,000千円につきまして払込が行われず失権をいたしました。今後、失権分を補う追加増資につきまして柏原武利氏、株式会社BgenuineTec、Egis Technology, Inc. との間で協議を進めてまいります。
- ⑤ 有利子負債の返済につきまして、取引金融機関に対しては、一般の増資による資本施策ならびに新たな経営再建計画等の内容について説明を行い、一定期間の元本返済の猶予などの返済条件の見直しにご協力をいただく予定でありましたが、金銭出資の一部失権により返済条件見直しの前提である有利子負債の一部返済が滞ることになりました。今後、追加増資の進捗状況に合わせて、改めて返済条件の見直しについてご協力をお願いしてまいります。
- ⑥ 前期まで、事業拡大を進めた結果増大した販売管理費を見直し、不採算部門閉鎖に伴う整理解雇などによる人件費の削減ならびに経費の徹底削減を進めています。

なお、当第2四半期に特別損失を計上し、また第三者割当増資で一部失権の結果、債務超過状態を、解消することができませんでした。今後は、柏原武利氏、株式会社BgenuineTec、Egis Technology, Inc. との間で資本増強策について協議を進め、早期に債務超過状態を解消するとともに、その他の施策をさらに積極的に進め、本年度（平成21年12月度）の目標利益を達成すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策を柏原武利氏、株式会社BgenuineTec、Egis Technology, Inc. 及び取引金融機関などの関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1. 第三者割当による新株式発行（金銭出資及び現物出資）	
<p>当社は、平成21年6月10日開催の取締役会において決議し、平成21年7月23日開催の臨時株主総会において承認された第三者割当による新株式発行の払込が、平成21年7月24日に終了いたしました。金銭出資による当初の割当予定株式数26,900株を下回る8,900株の払込みがあり、残りの18,000株につきましては失権となりました。</p> <p>第三者割当による新株式発行に係る変更内容は下記のとおりであります。</p>	
〈変更前〉	
① 発行新株式数	普通株式 58,676株
② 発行価額	1株につき 10,000円
③ 発行価額の総額	586,760,000円
④ 資本組入額	1株につき 5,000円
⑤ 資本組入額の総額	293,380,000円
⑥ 割当予定先及び割当株式数	
() 内は現物出資の方法による割当	
Egis Technology, Inc.	(19,676株)
株式会社BgenuineTec	2,500株
クラム1号投資事業組合	(2,775株)
クラム2号投資事業組合	(925株)
株式会社松壽	(5,300株)
柏原武利	27,500株 (内3,100株)
⑦ 申込期日	平成21年7月23日 (木)
⑧ 金額の払込み又は現物出資の給付の期日	平成21年7月24日
(金) ⑨ 現物出資の目的たる財産の内容	
Egis Technology Inc. が当社に対して有する貸付金債権元本及び利息196,760千円	
クラム1号投資事業組合の当社に対する貸付金債権元本の内27,750千円	
クラム2号投資事業組合の当社に対する貸付金債権元本の内9,250千円	
株式会社松壽の当社に対する貸付金債権元本の内53,000千円	
柏原武利氏の当社に対する貸付金債権元本31,000千円	
(注) 払込金額の総額586,760千円の内、金銭出資分が269,000千円、現物出資分が317,760千円であります。	

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年6月30日)

〈変更後〉

- | | | |
|-------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式 | 40,676株 |
| ② 発行価額 | 1株につき | 10,000円 |
| ③ 発行価額の総額 | | 406,760,000円 |
| ④ 資本組入額 | 1株につき | 5,000円 |
| ⑤ 資本組入額の総額 | | 203,380,000円 |
| ⑥ 割当予定先及び割当株式数 | | |
| | () 内は現物出資の方法による割当 | |
| | Egis Technology, Inc. | (19,676株) |
| | 株式会社BgenuineTec | 0株 |
| | クラム1号投資事業組合 | (2,775株) |
| | クラム2号投資事業組合 | (925株) |
| | 株式会社松壽 | (5,300株) |
| | 柏原武利 | 12,000株 (内3,100株) |
| ⑦ 申込期日 | | 平成21年7月23日 (木) |
| ⑧ 金額の払込み又は現物出資の給付の期日 | | 平成21年7月24日 (金) |
| ⑨ 現物出資の目的たる財産の内容 | | |
| | Egis Technology Inc. が当社に対して有する貸付金債権元本及び利息196,760千円 | |
| | クラム1号投資事業組合の当社に対する貸付金債権元本の内27,750千円 | |
| | クラム2号投資事業組合の当社に対する貸付金債権元本の内9,250千円 | |
| | 株式会社松壽の当社に対する貸付金債権元本の内53,000千円 | |
| | 柏原武利氏の当社に対する貸付金債権元本31,000千円 | |
| (注) 払込金額の総額406,760千円の内、金銭出資分が89,000千円、現物出資分が317,760千円であります。 | | |
| なお、発行諸費用10,000千円を差し引いた79,000千円の資金使途は、以下のとおりとなります。 | | |
| ① 各種税金及び社会保険料などの支払い | | 33,400千円 |
| ② 借入金利息の支払い | | 700千円 |
| ③ 取引先への確定債務の支払い | | 43,000千円 |
| ④ 運転資金 | | 1,900千円 |

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

2. 募集新株予約権の発行

当社は、平成21年6月10日開催の取締役会において決議し、平成21年7月23日開催の臨時株主総会において承認された募集新株予約権の内容は、以下のとおりであります。

①新株予約権の名称

株式会社ディー・ディー・エス第2回新株予約権

(第三者割当て)

②申 込 期 日 平成21年7月23日(木)

③割 当 日 平成21年7月24日(金)

④募 集 の 方 法

第三者割当の方法により、新株予約権をEgis Technology, Inc.、Lo, Sen-Chou氏及び柏原武利氏の3者に割当てる。

⑤新株予約権の総数

2,000個(新株予約権1個につき10株)

⑥新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式20,000株とする。

⑦新株予約権の発行価額

無償とする。

⑧新株予約権の行使価額

1株につき10,000円

⑧新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

200,000千円

⑨新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株券の発行価額のうち資本組入額

1株につき5,000円

⑩新株予約権の行使期間

平成21年7月24日から平成24年7月23日まで

7. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		金額 (千円)	百分比 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)		
I 売上高		1,345,684		100.0
II 売上原価		908,485		67.5
売上総利益		437,198		32.5
III 販売費及び一般管理費		397,119		29.5
営業利益		40,078		3.0
IV 営業外収益				
1. 受取利息	765			
2. 雑収入	2,943	3,708		0.3
V 営業外費用				
1. 支払利息	9,445			
2. 為替差損	6,697			
3. デリバティブ評価損	140			
4. 雑損失	13			
5. その他	693	16,990		1.3
経常利益		26,797		2.0
VI 特別損失				
1. 固定資産除却損	600			
2. たな卸資産評価損	1,803	2,404		0.2
税金等調整前中間純利益		24,393		1.8
法人税、住民税及び事業税	12,105			
法人税等調整額	△1,833	10,272		0.8
中間純利益		14,121		1.0

以上

(訂正後)

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス

コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 達也 TEL 052-533-1202

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	167	-	<u>△260</u>	-	<u>△280</u>	-	<u>△871</u>	-
20年12月期第2四半期	1,345	41.0	40	-	26	-	14	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第2四半期	<u>△18,311</u>	<u>43</u>	-	-
20年12月期第2四半期	309	86	305	05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年12月期第2四半期	<u>978</u>	<u>△599</u>	<u>△62.0</u>	<u>△12,607</u>	<u>27</u>
20年12月期	<u>1,795</u>	<u>175</u>	<u>9.4</u>	<u>3,556</u>	<u>72</u>

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 △606百万円 20年12月期 169百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	-	-	0	00	0	00
21年12月期	-	-	0	00	■■■■■	■■■■■
21年12月期 (予想)	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	-	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,240	<u>△34.5</u>	70	-	35	-	<u>△371</u>	-	<u>△7,806</u>	<u>08</u>

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、19ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期 2 Q	47,572株	20年12月期	47,572株
② 期末自己株式数	21年12月期 2 Q	0株	20年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計）	21年12月期 2 Q	47,572株	20年12月期 2 Q	47,572株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の業績予想は、本業務予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業における在庫調整も一巡し、景気は下げ止まりをみせたものの、企業収益の低迷から依然として厳しい雇用情勢は続き、消費者マインドも低迷して先行き不透明感が広がりました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、こうした経営環境を反映して、見込み顧客の情報セキュリティ予算執行が滞るなど非常に厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、地方自治体を始めとして、情報セキュリティにおける認証基盤整備に対するニーズは引き続き高く、今後の景気回復にあわせて予算執行の延期や凍結の解除などが予測される動きが見られました。

このような状況下にあつて当社グループは、ハイブリッドアルゴリズム製品の拡販や、指紋認証のみならず他の認証方式も一元管理する多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」のプロモーション活動を積極的に推し進めてまいりましたが、昨年来の景気悪化による見込顧客のセキュリティ予算執行の延期や削減により、また事業の選択と集中によって指紋認証を中心としたバイオメトリクス事業と受託事業に注力することとして不採算部門であった新規事業から撤退したこと、ならびに当社財務基盤の信用力低下等もあつて、売上は低調に推移いたしました。

受託開発事業におきましては、売上・利益ともに計画どおり推移しましたが、当該事業の傾向として12月検収が多く、例年、年度前半における売上は比較的少ない傾向もあり、年度事業計画に占める水準は低く推移いたしました。これは、事業年度の期首を4月とする顧客が多いことから、これらの顧客からの受注は6月以降に顕在化することによるものです。

また、当連結累計期間より経営再建を目指すために収益事業への選択と集中を進め、不採算・低収益事業からの撤退・人員整理を実施するなどの経費削減に取り組む一方、財務基盤強化のための施策を最優先課題の一つとして取り組みました。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、167,275千円（前年同四半期は1,345,684千円）となりました。損益面におきましては、前述の通り利益率の改善に努めているものの一時的な費用発生などにより営業損失260,168千円（前年同四半期は営業利益40,078千円）、経常損失280,288千円（前年同四半期は経常利益26,797千円）となりました。また、投資有価証券評価損233,667千円、貸倒引当金繰入額134,138千円、事業整理損89,733千円、たな卸資産評価損54,804千円、固定資産の減損損失47,463千円、建物附属設備等の固定資産除却損18,066千円などにより584,873千円の特別損失を計上したことにより、四半期純損失は871,111千円（前年同四半期は四半期純利益14,121千円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は978,018千円となりました。これは現金及び預金、売掛金の減少、貸倒引当金の計上、無形固定資産の減損損失計上等によるものです。

負債は短期借入金増加等により1,577,770千円となりました。

純資産については利益剰余金の減少もあり、△599,752千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、情報セキュリティにおける認証基盤再整備へのニーズはあるものの、引き続き景気低迷感から、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいことが見込まれます。こうした状況の中にあつて、収益事業への選択と集中を引き続き行い、業務・資本提携先とのシナジー効果を生み出す新たな営業活動を展開するなどして業績の確保に努めてまいります。

平成21年12月期通期業績予想につきましては、平成21年7月23日開催の臨時株主総会において承認された第三者割当による新株式発行の一部が失権したことにより、今後の資金調達及び業務提携を検討しておりますが、そうした要因による数値の集計ができ次第、速やかに情報開示をいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第50号 平成20年8月7日）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純損失は、54,804千円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。

なお、この適用に伴う損益への影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この適用に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,103	138,999
受取手形及び売掛金	154,990	453,534
商品及び製品	<u>273,857</u>	<u>282,463</u>
仕掛品	18,011	4,872
原材料及び貯蔵品	36,208	46,849
その他	105,054	185,838
貸倒引当金	<u>△42,135</u>	<u>—</u>
流動資産合計	<u>564,089</u>	<u>1,112,557</u>
固定資産		
有形固定資産	33,318	<u>49,981</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	207,607	192,756
その他	614	63,078
無形固定資産合計	<u>208,221</u>	<u>255,834</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	156,288	310,029
長期売掛金	711,599	613,514
その他	16,100	67,039
貸倒引当金	<u>△711,599</u>	<u>△613,514</u>
投資その他の資産合計	<u>172,388</u>	<u>377,069</u>
固定資産合計	<u>413,929</u>	<u>682,886</u>
資産合計	<u>978,018</u>	<u>1,795,443</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,657	269,710
短期借入金	544,121	95,000
1年内返済予定の長期借入金	299,267	287,264
未払法人税等	10,741	7,742
賞与引当金	35,500	6,642
その他	134,614	<u>448,284</u>
流動負債合計	<u>1,113,901</u>	<u>1,114,643</u>
固定負債		
長期借入金	440,668	478,893
退職給付引当金	10,475	9,431
その他	12,725	16,516
固定負債合計	<u>463,869</u>	<u>504,840</u>
負債合計	<u>1,577,770</u>	<u>1,619,484</u>

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,895	1,041,895
資本剰余金	1,137,778	1,137,778
利益剰余金	<u>△2,742,986</u>	<u>△1,871,875</u>
株主資本合計	<u>△563,312</u>	<u>307,799</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△99,926
為替換算調整勘定	<u>△43,199</u>	<u>△38,672</u>
評価・換算差額等合計	<u>△43,199</u>	<u>△138,598</u>
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	<u>△599,752</u>	<u>175,959</u>
負債純資産合計	<u>978,018</u>	<u>1,795,443</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	167,275
売上原価	<u>117,431</u>
売上総利益	<u>49,873</u>
販売費及び一般管理費	<u>310,011</u>
営業損失(△)	<u>△260,168</u>
営業外収益	
受取利息及び配当金	144
為替差益	16,272
雑収入	4,418
営業外収益合計	<u>20,835</u>
営業外費用	
支払利息	25,065
雑損失	15,029
その他	860
営業外費用合計	<u>40,955</u>
経常損失(△)	<u>△280,288</u>
特別利益	
固定資産売却益	53
退職給付引当金戻入額	36
貸倒引当金戻入額	707
特別利益合計	<u>797</u>
特別損失	
固定資産除却損	<u>18,066</u>
投資有価証券売却損	7,000
たな卸資産評価損	54,804
減損損失	47,463
投資有価証券評価損	233,667
貸倒引当金繰入額	134,138
事業整理損	89,733
特別損失合計	<u>584,873</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△864,364</u>
法人税、住民税及び事業税	6,746
法人税等合計	6,746
四半期純損失(△)	<u>△871,111</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間においても139,515千円の営業損失および、553,472千円の四半期純損失を、当第2四半期連結累計期間においても260,168千円の営業損失および、871,111千円の四半期純損失を計上しております。その結果として、当第2四半期連結会計期間末の純資産は△599,752千円の債務超過となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、新規事業への拡大を求めています当社の事業につき選択と集中を行うと共に、収益性の改善と財務体質の強化を中心として今後の業績の改善を図るために以下の施策を進めております。

- ① 前期以前に展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に集中する体制を整えました。
- ② 一部滞留売掛債権につきましては、法的手続きを行使しており滞留売掛債権の積極的な回収を進めるとともに一部資産（有価証券）の売却を実施し、キャッシュ・フローの改善を進めています。
- ③ 利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムを重点的に販売活動を進め利益率とキャッシュ・フローの改善に努めています。
- ④ 財務体質強化の施策として、2009年7月23日の臨時株主総会において決議しました第三者割当による新株発行での増資を行いました。が、払込期限である2009年7月24日に現物出資（デット・エクイティ・スワップ）で317,760千円（31,776株）、金銭出資で89,000千円（8,900株）の増資が行われ、結果203,380千円の資本増加を致しましたが、金銭出資予定の一部である180,000千円につきまして払込が行われず失権をいたしました。今後、失権分を補う追加増資につきまして柏原武利氏、株式会社BgenuineTec、Egis Technology, Inc. との間で協議を進めてまいります。
- ⑤ 有利子負債の返済につきまして、取引金融機関に対しては、一般の増資による資本施策ならびに新たな経営再建計画等の内容について説明を行い、一定期間の元本返済の猶予などの返済条件の見直しにご協力をいただく予定でありましたが、金銭出資の一部失権により返済条件見直しの前提である有利子負債の一部返済が滞ることになりました。今後、追加増資の進捗状況に合わせて、改めて返済条件の見直しについてご協力をお願いしてまいります。
- ⑥ 前期まで、事業拡大を進めた結果増大した販売管理費を見直し、不採算部門閉鎖に伴う整理解雇などによる人件費の削減ならびに経費の徹底削減を進めています。

なお、当第2四半期に特別損失を計上し、また第三者割当増資で一部失権の結果、債務超過状態を、解消することができませんでした。今後は、柏原武利氏、株式会社BgenuineTec、Egis Technology, Inc. との間で資本増強策について協議を進め、早期に債務超過状態を解消するとともに、その他の施策をさらに積極的に進め、本年度（平成21年12月度）の目標利益を達成すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策を柏原武利氏、株式会社BgenuineTec、Egis Technology, Inc. 及び取引金融機関などの関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1. 第三者割当による新株式発行（金銭出資及び現物出資）	
<p>当社は、平成21年6月10日開催の取締役会において決議し、平成21年7月23日開催の臨時株主総会において承認された第三者割当による新株式発行の払込が、平成21年7月24日に終了いたしました。金銭出資による当初の割当予定株式数26,900株を下回る8,900株の払込みがあり、残りの18,000株につきましては失権となりました。</p> <p>第三者割当による新株式発行に係る変更内容は下記のとおりであります。</p>	
〈変更前〉	
① 発行新株式数	普通株式 58,676株
② 発行価額	1株につき 10,000円
③ 発行価額の総額	586,760,000円
④ 資本組入額	1株につき 5,000円
⑤ 資本組入額の総額	293,380,000円
⑥ 割当予定先及び割当株式数	
() 内は現物出資の方法による割当	
Egis Technology, Inc.	(19,676株)
株式会社BgenuineTec	2,500株
クラム1号投資事業組合	(2,775株)
クラム2号投資事業組合	(925株)
株式会社松壽	(5,300株)
柏原武利	27,500株 (内3,100株)
⑦ 申込期日	平成21年7月23日 (木)
⑧ 金額の払込み又は現物出資の給付の期日	平成21年7月24日
(金) ⑨ 現物出資の目的たる財産の内容	
Egis Technology Inc. が当社に対して有する貸付金債権元本及び利息196,760千円	
クラム1号投資事業組合の当社に対する貸付金債権元本の内27,750千円	
クラム2号投資事業組合の当社に対する貸付金債権元本の内9,250千円	
株式会社松壽の当社に対する貸付金債権元本の内53,000千円	
柏原武利氏の当社に対する貸付金債権元本31,000千円	
(注) 払込金額の総額586,760千円の内、金銭出資分が269,000千円、現物出資分が317,760千円であります。	

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年6月30日)

〈変更後〉

- | | | |
|-------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式 | 40,676株 |
| ② 発行価額 | 1株につき | 10,000円 |
| ③ 発行価額の総額 | | 406,760,000円 |
| ④ 資本組入額 | 1株につき | 5,000円 |
| ⑤ 資本組入額の総額 | | 203,380,000円 |
| ⑥ 割当予定先及び割当株式数 | | |
| | () 内は現物出資の方法による割当 | |
| | Egis Technology, Inc. | (19,676株) |
| | 株式会社BgenuineTec | 0株 |
| | クラム1号投資事業組合 | (2,775株) |
| | クラム2号投資事業組合 | (925株) |
| | 株式会社松壽 | (5,300株) |
| | 柏原武利 | 12,000株 (内3,100株) |
| ⑦ 申込期日 | | 平成21年7月23日 (木) |
| ⑧ 金額の払込み又は現物出資の給付の期日 | | 平成21年7月24日 (金) |
| ⑨ 現物出資の目的たる財産の内容 | | |
| | Egis Technology Inc. が当社に対して有する貸付金債権元本及び利息196,760千円 | |
| | クラム1号投資事業組合の当社に対する貸付金債権元本の内27,750千円 | |
| | クラム2号投資事業組合の当社に対する貸付金債権元本の内9,250千円 | |
| | 株式会社松壽の当社に対する貸付金債権元本の内53,000千円 | |
| | 柏原武利氏の当社に対する貸付金債権元本31,000千円 | |
| (注) 払込金額の総額406,760千円の内、金銭出資分が89,000千円、現物出資分が317,760千円であります。 | | |
| なお、発行諸費用10,000千円を差し引いた79,000千円の資金使途は、以下のとおりとなります。 | | |
| ① 各種税金及び社会保険料などの支払い | | 33,400千円 |
| ② 借入金利息の支払い | | 700千円 |
| ③ 取引先への確定債務の支払い | | 43,000千円 |
| ④ 運転資金 | | 1,900千円 |

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

2. 募集新株予約権の発行

当社は、平成21年6月10日開催の取締役会において決議し、平成21年7月23日開催の臨時株主総会において承認された募集新株予約権の内容は、以下のとおりであります。

①新株予約権の名称

株式会社ディー・ディー・エス第2回新株予約権

(第三者割当て)

②申 込 期 日 平成21年7月23日(木)

③割 当 日 平成21年7月24日(金)

④募 集 の 方 法

第三者割当の方法により、新株予約権をEgis Technology, Inc.、Lo, Sen-Chou氏及び柏原武利氏の3者に割当てる。

⑤新株予約権の総数

2,000個(新株予約権1個につき10株)

⑥新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式20,000株とする。

⑦新株予約権の発行価額

無償とする。

⑧新株予約権の行使価額

1株につき10,000円

⑧新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

200,000千円

⑨新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株券の発行価額のうち資本組入額

1株につき5,000円

⑩新株予約権の行使期間

平成21年7月24日から平成24年7月23日まで

7. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		1,345,684	100.0
II 売上原価		908,485	67.5
売上総利益		437,198	32.5
III 販売費及び一般管理費		397,119	29.5
営業利益		40,078	3.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息	765		
2. 雑収入	2,943	3,708	0.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	9,445		
2. 為替差損	6,697		
3. デリバティブ評価損	140		
4. 雑損失	13		
5. その他	693	16,990	1.3
経常利益		26,797	2.0
VI 特別損失			
1. 固定資産除却損	600		
2. たな卸資産評価損	1,803	2,404	0.2
税金等調整前中間純利益		24,393	1.8
法人税、住民税及び事業税	12,105		
法人税等調整額	△1,833	10,272	0.8
中間純利益		14,121	1.0